



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL http://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石田 壽典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,864	2.3	171	5.3	156	3.7	75	△10.3
25年3月期第2四半期	5,733	△1.4	162	316.0	151	506.2	83	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 75百万円(△10.9%) 25年3月期第2四半期 84百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	12.50	—
25年3月期第2四半期	13.93	—

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,608	2,870	51.2
25年3月期	5,010	2,875	57.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,870百万円 25年3月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成25年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	8.8	400	10.8	420	18.6	240	34.8	40.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,000,000株	25年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	474株	25年3月期	474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	5,999,526株	25年3月期2Q	5,999,526株

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な国内需要と輸出の持ち直しを背景に、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。

情報サービス産業におきましては、一部の情報化投資に持ち直しの動きがみられるものの、大企業製造業の顧客を中心に、依然として慎重な投資姿勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は5,868百万円（前年同四半期比4.7%増）、売上高は5,864百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は171百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は156百万円（前年同四半期比3.7%増）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客ニーズを捉えた積極的な提案活動に努めるとともに、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進し、着実なプロジェクトの遂行に努めました。また、スマートデバイスを利用した製造現場向けソリューションの提供を開始いたしました。当セグメントの受注高は3,740百万円（前年同四半期比1.3%減）、売上高は3,817百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

②プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に取り組み、ライセンス販売の拡大に注力いたしました。ライセンス売上高は過去最高を更新し、766百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。また、「MCFrame XA 経営管理」やMCFrameのスマートデバイス対応機能などの提供を開始し、ラインナップの拡充や機能強化による一層のブランド訴求力の向上を図りました。当セグメントの受注高は1,936百万円（前年同四半期比16.0%増）、売上高は1,825百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

③システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は191百万円（前年同四半期比33.3%増）、売上高は221百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して543百万円増加し、3,840百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は68.5%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産の取得による増加等により、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、1,767百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して597百万円増加し、5,608百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して602百万円増加し、2,738百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少により、前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、2,870百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して6.2ポイント減少し51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して95百万円減少し、445百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益155百万円を計上し、売上債権の増加440百万円、たな卸資産の増加223百万円等が、減価償却費321百万円を上回ったことにより、全体として240百万円の支出(前年同四半期 1,666百万円支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発等)による支出等により、全体として375百万円の支出(前年同四半期 129百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、銀行からの短期借入金の増加により、全体として520百万円の収入(前年同四半期 1,590百万円収入増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は平成25年10月31日公表の予想値より変更ありません。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,617	445,687
受取手形及び売掛金	1,916,971	2,359,253
仕掛品	223,378	447,204
その他	614,797	588,444
流動資産合計	3,296,763	3,840,590
固定資産		
有形固定資産	105,605	158,597
無形固定資産		
ソフトウェア	1,170,034	1,177,602
その他	477	188
無形固定資産合計	1,170,511	1,177,790
投資その他の資産		
その他	443,395	436,919
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	437,895	431,419
固定資産合計	1,714,013	1,767,807
資産合計	5,010,777	5,608,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,773	284,022
短期借入金	300,000	900,000
未払法人税等	93,165	72,040
前受金	478,990	458,516
賞与引当金	496,494	492,458
品質保証引当金	17,854	17,986
その他	502,324	513,183
流動負債合計	2,135,601	2,738,207
負債合計	2,135,601	2,738,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,751,543	1,746,558
自己株式	△168	△168
株主資本合計	2,875,175	2,870,190
純資産合計	2,875,175	2,870,190
負債純資産合計	5,010,777	5,608,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,733,142	5,864,189
売上原価	4,095,635	4,181,902
売上総利益	1,637,507	1,682,287
販売費及び一般管理費	1,474,807	1,510,943
営業利益	162,699	171,344
営業外収益		
為替差益	—	1,320
その他	167	271
営業外収益合計	167	1,591
営業外費用		
支払利息	3,465	2,949
持分法による投資損失	7,737	—
為替差損	429	—
株式公開費用	—	12,000
その他	94	1,229
営業外費用合計	11,727	16,178
経常利益	151,139	156,757
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	327
特別利益合計	6	327
特別損失		
固定資産売却損	152	—
固定資産除却損	75	1,531
特別損失合計	227	1,531
税金等調整前四半期純利益	150,918	155,553
法人税等	67,322	80,544
少数株主損益調整前四半期純利益	83,596	75,008
四半期純利益	83,596	75,008

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,596	75,008
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	604	—
その他の包括利益合計	604	—
四半期包括利益	84,200	75,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,200	75,008
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,918	155,553
減価償却費	353,697	321,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,261	△4,035
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,464	131
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,179	—
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	3,465	2,949
為替差損益 (△は益)	429	△1,320
持分法による投資損益 (△は益)	7,737	—
固定資産売却損益 (△は益)	146	—
固定資産除却損	75	1,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△327
売上債権の増減額 (△は増加)	1,293,752	△440,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,043	△223,826
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,413	26,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△143,484	38,524
前受金の増減額 (△は減少)	52,473	△20,473
その他	△4,110	△9,634
小計	1,536,245	△152,897
利息及び配当金の受取額	17	16,057
利息の支払額	△2,224	△3,132
法人税等の還付額	—	963
法人税等の支払額	△108,859	△101,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,179	△240,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,196	△71,886
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△238,548	△309,026
投資有価証券の売却による収入	—	1,064
関係会社株式の取得による支出	—	△12,387
その他	4,562	16,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,154	△375,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	600,000
リース債務の返済による支出	△104	—
配当金の支払額	△69,376	△79,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,481	520,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,298	△95,929
現金及び現金同等物の期首残高	715,332	541,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	824,631	445,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。